

株 主 メ モ

1. 事 業 年 度	毎年 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日まで
2. 定 時 株 主 総 会	毎年 6 月開催
3. 基 準 日	定時株主総会 毎年 3 月 31 日 期 末 配 当 金 毎年 3 月 31 日 中 間 配 当 金 毎年 9 月 30 日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
4. 上 場 取 引 所	東京証券取引所市場第一部 （注）当社は平成20年 7 月 27 日をもって上場廃止となる予定です。
5. 公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞
6. 株 主 名 簿 管 理 人	大阪市中央区北浜四丁目 5 番 33 号 住友信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 4 号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町 1 番 10（〒183-8701） 住友信託銀行株式会社 証券代行部 住所変更等用紙のご請求 ☎0120-175-417 その他ご照会 ☎0120-176-417
（郵便物送付先） （電話照会先）	
（インターネット） （ホームページURL）	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店

ソキアグループ企業行動規範

1. 顧客の信頼の獲得

常に顧客のニーズに見合う製品の開発・提供に努め、顧客が満足できる正確な情報を提供し、信頼を得る。また、製品の安全性や環境保全に配慮した企業活動を行う。

2. 法令の遵守

企業は社会の一員であることを自覚したうえで、社会に対して法令の遵守は勿論、国際的なルール、社会的規範を尊重する姿勢を明確に示し、適法かつ公正な企業活動を遂行する。

3. 反社会的勢力の排除

市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力や団体とは関係を持たない。

4. 社会とのコミュニケーションを図る

適時、適正な企業情報を積極的に開示し、広く社会とのコミュニケーションを図るとともに社会の発展に貢献する。

5. 個人情報等の適正な管理

個人等の情報や自社の秘密情報を適正に管理する。

6. 良好な職場環境づくり

社員の人格、個性を尊重し、働きやすい職場環境を確保する。

●本報告書に記載の製品名・OS名・アプリケーション名は各社の商標または登録商標です。

株式会社 **ソキア・トプコン** 神奈川県厚木市長谷260番地63
<http://www.sokkia.co.jp>

●当社ホームページ (<http://www.sokkia.co.jp>) よりIR情報をはじめ、当社の最新の情報をご覧ください。



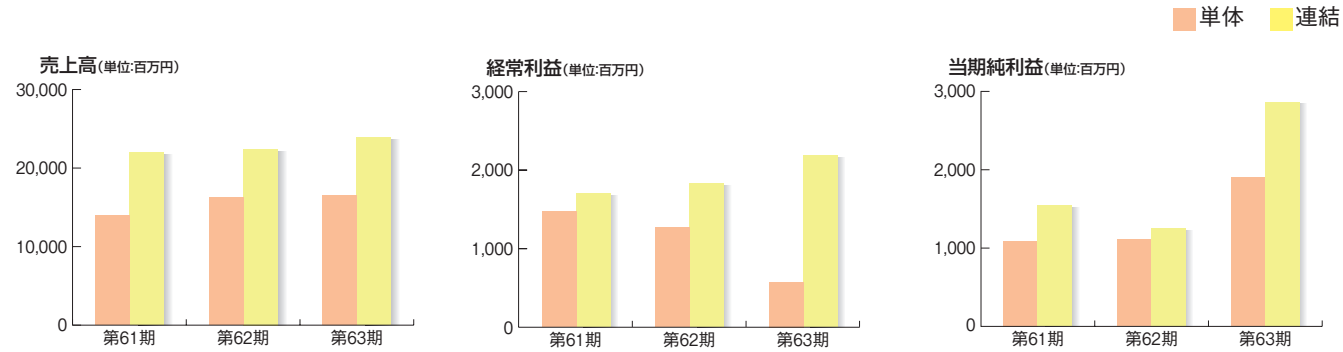
第63期

報 告 書

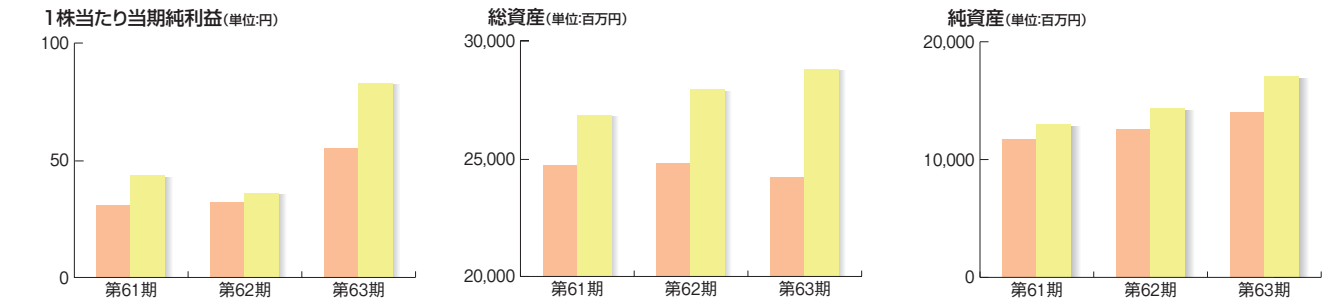
平成19年4月1日から平成20年3月31日まで



業績ハイライト



		第 61 期 平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで	第 62 期 平成18年 4月 1日から 平成19年 3月31日まで	第 63 期 平成19年 4月 1日から 平成20年 3月31日まで
売上高	(百万円)			
	単体	13,984	16,242	16,464
経常利益	(百万円)			
	単体	1,474	1,271	578
当期純利益	(百万円)			
	単体	1,087	1,108	1,894
		連結	21,974	22,410
		連結	1,700	1,833
		連結	1,542	1,255
				2,865



		第 61 期 平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで	第 62 期 平成18年 4月 1日から 平成19年 3月31日まで	第 63 期 平成19年 4月 1日から 平成20年 3月31日まで
1株当たり当期純利益	(円)			
	単体	30.76	31.98	54.72
総資産	(百万円)			
	単体	24,727	24,796	24,233
純資産	(百万円)			
	単体	11,697	12,554	14,022
		連結	26,825	27,950
		連結	13,004	14,370
				28,820
				17,053

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申しあげます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申しあげます。
ここに、当社第63期の業績につきましてご報告いたします。

代表取締役社長 伊藤 仁

当期におけるわが国経済は、企業収益改善を背景とした設備投資の増加、個人消費動向も堅調に推移するなど、景気は回復基調で推移いたしました。海外におきましては、米国は前半堅調に推移したものの、後半サブプライム問題が発生した以降は景況の減速感はあるものの、状況となりました。欧州ではEU圏のGDP成長率は潜在成長率並みの伸びを維持するなど、概ね堅調に推移いたしました。

このような状況下、当社企業グループは平成17年度よりスタートした「中期経営計画」の最終年度にあたり、計画で掲げている、マーケティング・製品・地域・生産の各戦略項目の目標達成を目指し、全力で事業運営を行って参りました。

その結果、当期の売上高は239億8百万円（前期比6.7%増）、営業利益22億9千4百万円（前期比40.2%増）、経常利益21億8千8百万円（前期比19.4%増）、当期純利益28億6千5百万円（前期比128.3%増）と、前期比で増収・増益の結果となりました。

売上高は、計測機事業では液晶等のFPD（フラットパネルディスプレイ）業界の製造設備投資の縮小及び延期が大きく影響し、前期比で約半減となりましたが、計測機事業でも、主に欧州及びアジア地域を中心とした在外拠点での売上高増加が計測機事業の売上高減少をカバーし、全体としては増収結果となりました。

収益面では、期末にかけての急激な円高の影響により為替差損が発生する等の要因がありましたが、コスト対応力強化を引き続き推進し原価率を改善したことと増収により、利益額が増加した結果、営業・経常利益とも前期比増益となりました。また、業績の安定化及び今後の収益力に照らし、個別財務諸表上で繰延税金資産の見直しを行い、当期中に繰延税金資産を計上し法人税等調整額が大幅に減少した結果、当期純利益は前期比大幅増となりました。

なお当社は、平成19年11月14日開催の取締役会において、平成19年9月30日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、1株当たり3円00銭の中間配当を決議

し、平成19年12月14日に実施いたしました。株式会社トプコンが行った公開買付けに応募した株主と応募しなかった株主の間に経済的効果の差異が生じる可能性があることに鑑み、期末配当につきましては中止させて頂くことといたしました。

以下、事業の種類別の概況を前期と比較してご報告申し上げます。

①計測機事業
当期中にマニュアル型トータルステーションの最上位機種「フルモデルチェンジ版」である「SET X」（セットエックス）をリリースし、前期にリリースした自動追尾型トータルステーション「SRX」（エス・アール・エックス）とともに主力製品群であるトータルステーションの拡販に注力してまいりました。また、当社史上最高精度を実現した「NET05」（ネット・ゼロファイブ）をリリースし、国内外で高精度計測、モニタリング市場への参入を図ってまいりました。さらに、GPS製品関連でも、機能追加及び関連ソフトウェアの強化を図った結果、北米を中心に売上増加に寄与いたしました。

その結果、事業全体といたしましては、売上高は225億3千9百万円（前期比13.9%増）、営業利益は37億4千万円（前期比22.6%増）と増収・増益の結果となりました。

②計測機事業
液晶等のFPD（フラットパネルディスプレイ）業界向け以外に、プリント基板業界向けにより高性能で低価格の製品をリリース、半導体関連業界向けの製品をリリースするなど拡販に注力いたしました。また、収益面でも、原価率の改善に努めましたが、売上高減少による影響には及ばず、営業損失1億7千1百万円（前期は営業損失1億6千3百万円）の結果となりました。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



『中期経営計画』（2005年度～2007年度）概要

- (1)将来ビジョン
- 存在意義
- 「はかる（測る・計る）技術」の探求により、新しい価値を創造し、顧客満足の向上を通して、世界の安心と豊かさに貢献する
- 価値観
- ・高い技術に基づく確かな「ものづくり」を通じて、社会に貢献する
- ・先駆者であり、独自の価値創造へのチャレンジャーである
- 目指すべきゴール
- 一流の「はかる技術」「ソリューション」と「ブランド力」を基に、世界中の顧客に最も信頼され、愛される、最良のパートナー企業となる
- (2)計画の骨子
- 機器販売からソリューション提供へ
- ・市場、顧客ニーズをいち早くつかむマーケティング力の強化
- ・競争優位にあるコア製品への更なる展開
- ・応用・新規市場への本格的参入
- ・グローバル企業としてのコスト対応力の強化
- ・チャレンジ精神豊かな企業風土の構築
- (3)経営戦略
- マーケティング政策
- 開発・製造・販売における迅速な顧客対応を実現する体制の構築
- 製品政策
- ユーザーニーズの高い分野の製品を充実
- 地域政策
- グローバル企業として、地域ごとのニーズをマーケティング力により把握し、各地域の特性に合わせた販売戦略を展開
- 生産政策
- コスト対応力強化に向けて、各生産拠点の効率化を図り、グローバルな生産体制を構築
- (4)数値目標 平成20年3月期（2008年3月期）：連結
- 売 上 高 300億円
- 営 業 利 益 34億円
- 営 業 利 益 率 11.0%
- 自 己 資 本 比 率 50.0%
- R O E 8.0%

中期経営計画の結果

当社企業グループは「中期経営計画」のもと、マーケティング政策、製品政策、地域政策、生産政策を柱として企業基盤強化に邁進してまいりました。この間に、応用計測市場の開拓やGIS市場への本格参入、トータルステーションやGPSをはじめとする各製品分野での新製品の発売、海外子会社の合理化による収益の改善や地域特性に合わせた販売戦略の展開、上海（中国）の生産連結子会社への製造移管によるコスト低減や検査体制の強化による品質の向上など、一定の成果を上げてまいりました。

最終年度となる当期の目標（連結）及び業績比は次の通りとなります。「中期経営計画」に取り組んだ3ヵ年の間、売上高は初年度こそ前連結会計年度比97.1%と減収となったものの、2年度は同比102.0%、3年度は同比106.7%と増収となり、また、経常利益は初年度同比139.5%、2年度同比107.8%、3年度同比119.4%と每期増益を続けてまいりました。中期経営計画目標値につきましては、自己資本比率、ROEは達成することが出来たものの、売上高、営業利益、営業利益率は、達成に至りませんでした。

	目 標（連結）	業 績（結果）
売 上 高	300億円	239億円
営 業 利 益	34億円	22億円
営 業 利 益 率	11.0%	9.6%
自 己 資 本 比 率	50.0%	58.4%
R O E	8.0%	18.4%

株式会社トプコンとの経営統合について

昨今の当社を取り巻く事業環境は、欧米の大手メーカーが世界規模のM&Aを繰り返し急ピッチで事業規模を拡大し、他方では中国の新興メーカーが低価格を武器に続々と世界市場へ進出してきており、決して楽観視出来るものではございません。高い技術力・ブランド力に加え豊富な資金力を有する大手欧米メーカーと、技術力の追従著しく、高い価格競争力を併せ持つ新興中国メーカーの双方と、今後、これまで以上に熾烈な競争を強いられることが予想されます。このような環境のもと、当社と株式会社トプコン（以下、「トプコン」といいます。）は、個別の経営努力をもって事業を展開するよりも、経営統合により両社の優れた技術力や熟練した人材等を相互に活用して事業展開を図ることで、欧米・アジアの有力メーカーと将来に亘って伍して渡り合える測量機器の総合メーカーとして一層発展へのポテンシャルを高めることが出来る、またこれを以って企業価値の向上につなげることが出来るとの共通認識に至りました。こうした認識のもと、両社は、それぞれの持つ資源を活用して製品に対する顧客満足度を向上させることにより、「国際競争力を有する測量機器・計測機器事業体」を実現させることを目的として、当社及びトプコンの主要事業である測量機事業における経営統合（以下、「本経営統合」といいます。）を行うことといたしました。

トプコンは平成19年12月11日より平成20年1月29日までの期間で当社普通株式に対する公開買付け（以下、「本公開買付け」といいます。）を実施し、この結果、トプコンは総株主の議決権数の95.11%（平成20年3月31日現在）を所有することとなり、当社の親会社及び主要株主である筆頭株主になっております。トプコンは当社を完全子会社化することを企図しております。

当社とトプコンは、平成23年4月1日までに本経営統合を完了させることを最終的な目標としています。

本経営統合後の事業体制においては、トプコンはGPS及びマシンコントロールの開発・製造・販売、トータルステーション及び一般測量機器の販売（日本国内におけるモーター非搭載型トータルステーションの販売を除きます。）並びにグローバル事業企画機能を担い、当社はトータルステーション及び一般測量機器の開発・製造を担う予定です。当社は、平成20年6月26日開催予定の定時株主総会において、商号を「株式会社ソキ

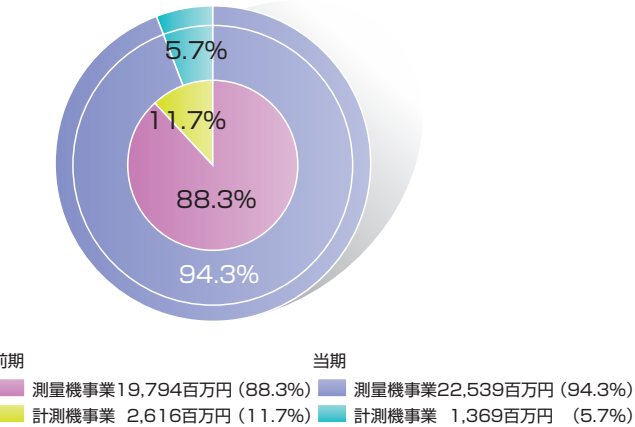
ア・トプコン」に変更する旨の定款変更議案を付議しご承認をいただきました。当社及びトプコンは、トータルステーションのプラットフォームを平成22年度末を目処に共通化するとともに、モーター搭載型トータルステーションの小型・軽量化及び差別化、3D計測機器（スキャナーなど）の土木施工分野及び計測分野への展開に関して、相互に協力する予定です。このような最終目標を達成するために、当社及びトプコンは、本経営統合の具体的な実施計画の立案・推進を担当する両社合同の経営統合推進委員会を新設し、経営統合を強力に推進しております。

商号変更について

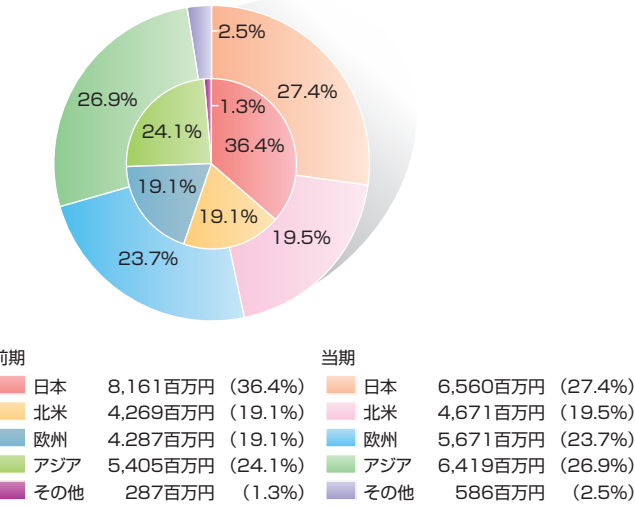
当社は、平成20年2月5日付で株式会社トプコンの子会社となりました。当社と株式会社トプコンは、平成19年3月16日付で、平成23年4月1日までに両社の主要事業である測量機器・計測機器事業の統合を完了させる旨の基本合意書を締結しており、当該基本合意書に基づき商号変更を行うことといたしました。

連結セグメント情報

事業別



所在地別



測量機事業

当社企業グループは、トータルステーション、GPS、レーザ機器、レベル、セオドライト、三次元測定システム、各種計測システム等の開発・製造・販売・メンテナンスを手がけております。

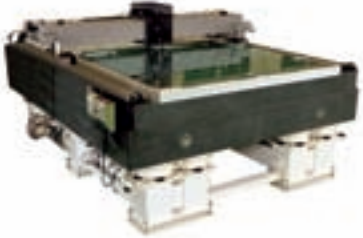
ユーザーからのさまざまな要望に対し、当社の強みである「確かな“ものづくり”と高い品質管理」「高度な技術力」「顧客満足度が高いネットワーク」を生かし、チャレンジ精神を発揮しながら応えていこうと取り組んでおります。

販売面では主軸のトータルステーションにおいて、北米・欧州の測量・土木市場でのシェア拡大とBRICs・VISTA等の新興国市場での更なる拡販や高精度モデルのリリースにより海外でのモニタリング・工業計測市場へ参入してまいります。



計測機事業

計測機事業では、プリント基板をはじめ、半導体パッケージ、光コネクタ、積層コンデンサから、最先端の大型液晶パネルの寸法測定まで、多くの業界の検査工程に、その信頼のある精密座標測定機を納めて参りました。そして、新たな業界として更なる高精度を目指したMEMS・半導体マスク用座標測定機を開発、その一方では低価格で、コストパフォーマンスを重視したプリント基板用座標測定機を開発。これからも「はかる技術」をキーワードに、その時々



連結財務諸表

連結貸借対照表

単位：百万円		
科目	当連結会計年度 (平成20年 3月31日現在)	前連結会計年度 (平成19年 3月31日現在)
資産の部		
流動資産	19,224	19,589
現金及び預金	5,691	6,610
受取手形及び売掛金	7,177	7,523
有価証券	299	—
たな卸資産	5,622	4,982
繰延税金資産	405	333
その他	542	650
貸倒引当金	△514	△511
固定資産	9,596	8,360
有形固定資産	6,277	6,396
建物及び構築物	1,528	1,594
機械装置及び運搬具	457	491
工具器具及び備品	542	498
土地	3,613	3,684
その他	136	128
無形固定資産	69	56
投資その他の資産	3,248	1,907
投資有価証券	1,331	1,082
長期貸付金	310	340
繰延税金資産	1,405	—
その他	371	685
貸倒引当金	△169	△202
資産合計	28,820	27,950

Point1 有利子負債
有利子負債の圧縮に努め、長期・短期あわせて前期に比べ 1,185 百万円の減少（前期比 24.6%減）となりました。

単位：百万円		
科目	当連結会計年度 (平成20年 3月31日現在)	前連結会計年度 (平成19年 3月31日現在)
負債の部		
流動負債	6,881	7,756
支払手形及び買掛金	2,944	3,103
短期借入金	2,127	2,540
一年以内償還予定の社債	100	100
未払法人税等	211	200
賞与引当金	456	402
その他	1,040	1,410
固定負債	4,885	5,823
社債	100	200
長期借入金	1,250	1,880
退職給付引当金	2,265	2,288
その他	1,269	1,454
負債合計	11,766	13,580
純資産の部		
株主資本	15,995	13,440
資本金	5,896	5,896
資本剰余金	3,435	3,435
利益剰余金	7,208	4,550
自己株式	△544	△442
評価・換算差額等	846	864
その他有価証券評価差額金	79	195
土地再評価差額金	1,025	1,030
為替換算調整勘定	△258	△361
少数株主持分	211	65
純資産合計	17,053	14,370
負債及び純資産合計	28,820	27,950

Point2 繰延税金資産（投資その他の資産）
繰延税金資産の計上額を見直した結果、1,405 百万円と大幅増となりました。

▶ 連結損益計算書

科目	単位：百万円	
	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
売上高	23,908	22,410
売上原価	12,758	12,588
売上総利益	11,149	9,821
販売費及び一般管理費	8,855	8,185
営業利益	2,294	1,636
営業外収益	562	497
受取利息	99	66
受取配当金	285	58
為替差益	—	207
その他	178	164
営業外費用	668	301
支払利息	186	213
為替差損	430	—
その他	50	87
経常利益	2,188	1,833
特別利益	238	42
過年度海外駐在特別費用戻入益	87	—
ゴルフ会員権売却益	77	—
固定資産売却益	55	42
その他	18	—
特別損失	460	645
経営統合関連費用	392	—
減損損失	32	115
関係会社清算損失引当金繰入額	18	107
固定資産売却及び廃棄損	12	2
過年度給与手当	—	272
海外駐在特別費用	—	126
その他	4	20
税金等調整前当期純利益	1,965	1,230
法人税、住民税及び事業税	324	210
法人税等調整額	△1,371	△305
少数株主利益	146	71
当期純利益	2,865	1,255

Point3 当期純利益
売上高は前期比 6.7%の増加、原価率は 2.8 ポイントの減少となり、為替差損 430 百万円（前期は為替差益 207 百万円）を計上するも、経常利益は前期比 19.4%増の 2,188 百万円となりました。

▶ 連結株主資本等変動計算書

	単位：百万円				
	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	5,896	3,435	4,550	△442	13,440
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△207	—	△207
当期純利益	—	—	2,865	—	2,865
自己株式の取得	—	—	—	△102	△102
土地再評価差額金取崩額	—	—	5	—	5
従業員奨励福利基金繰入額（注）	—	—	△4	—	△4
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	2,657	△102	2,555
平成20年3月31日残高	5,896	3,435	7,208	△544	15,995

	単位：百万円					少数株主 持分	純資 産計
	評価・換算差額等						
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高	195	1,030	△361	864	65	14,370	
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△207	
当期純利益	—	—	—	—	—	2,865	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△102	
土地再評価差額金取崩額	—	—	—	—	—	5	
従業員奨励福利基金繰入額（注）	—	—	—	—	—	△4	
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	△116	△5	103	△18	146	128	
連結会計年度中の変動額合計	△116	△5	103	△18	146	2,683	
平成20年3月31日残高	79	1,025	△258	846	211	17,053	

（注）中国子会社における、当該国の法令に基づく積立額であります。

▶ 連結キャッシュ・フロー計算書

科目	単位：百万円	
	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,624	1,214
投資活動によるキャッシュ・フロー	△724	63
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,499	△1,033
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	75
現金及び現金同等物の増加額（△減少額）	△590	319
現金及び現金同等物の期首残高	6,178	5,796
新規連結子会社に係る現金及び現金同等物の増加額	—	62
現金及び現金同等物の期末残高	5,587	6,178

Point4 連結キャッシュ・フロー計算書
営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、前期比 33.8% 増加の 1,624 百万円となりましたが、借入金の返済及び社債の償還 1,130 百万円、投資有価証券の取得 500 百万円等により、現金及び現金同等物の期末残高は、590 百万円減少し、5,587 百万円となりました。

個別財務諸表（要旨）

貸借対照表

単位：百万円		
科目	当事業年度 (平成20年 3月31日現在)	前事業年度 (平成19年 3月31日現在)
資産の部		
流動資産	13,021	14,398
固定資産	11,212	10,398
資産合計	24,233	24,796
負債の部		
流動負債	5,540	6,552
固定負債	4,669	5,689
負債合計	10,210	12,241
純資産の部		
株主資本	12,918	11,329
資本金	5,896	5,896
資本剰余金	3,435	3,435
利益剰余金	4,130	2,438
自己株式	△544	△442
評価・換算差額等	1,104	1,225
その他有価証券評価差額金	79	195
土地再評価差額金	1,025	1,030
純資産合計	14,022	12,554
負債純資産合計	24,233	24,796

損益計算書

単位：百万円		
科目	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
売上高	16,464	16,242
売上原価	11,346	11,368
売上総利益	5,117	4,873
販売費及び一般管理費	4,301	4,039
営業利益	816	834
営業外収益	378	686
営業外費用	616	248
経常利益	578	1,271
特別利益	409	175
特別損失	459	561
税引前当期純利益	527	885
法人税、住民税及び事業税	9	29
法人税等調整額	△1,376	△253
当期純利益	1,894	1,108

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日） 単位：百万円					
	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本計
		資 本 準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高	5,896	3,435	2,438	△442	11,329
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	－	－	△207	－	△207
当期純利益	－	－	1,894	－	1,894
自己株式の取得	－	－	－	△102	△102
土地再評価差額金取崩額	－	－	5	－	5
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－
事業年度中の変動額合計	－	－	1,691	△102	1,589
平成20年3月31日残高	5,896	3,435	4,130	△544	12,918

単位：百万円				
	評価・換算差額等			純 資 産 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計	
平成19年3月31日残高	195	1,030	1,225	12,554
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	－	－	－	△207
当期純利益	－	－	－	1,894
自己株式の取得	－	－	－	△102
土地再評価差額金取崩額	－	－	－	5
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△115	△5	△121	△121
事業年度中の変動額合計	△115	△5	△121	1,468
平成20年3月31日残高	79	1,025	1,104	14,022

Products 製品紹介



NET05 (AUTO 3Dステーション)
現存するトータルステーションの中で、世界最高の測距・測角精度を実現した新たな基準機、NET05。業界最高クラスの測角精度を実現し、測距精度をNET史上最高にまで高めた（反射シート使用時）。自動変位計測に最適かつ不可欠な自動視準アルゴリズムを搭載しており、NET05のリリースによりモニタリングや工業計測市場への参入を見込んでいる。



GSR2700ISX (アンテナ一体型GNSS受信機)
GPS (L1 / L2) と GLONASS (L1 / L2) 及び MSAS 等の SBAS 補正情報の受信機能を搭載する。音声ガイダンス機能と、2系統のBluetooth無線機能を世界に先駆けて搭載しており、使い勝手を形にした製品。



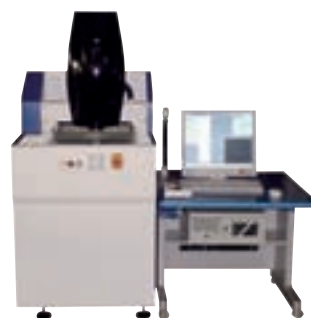
SRX (ロボテックトータルステーション)
「完全なりモートコントロール」を実現すべく、当社が自信をもって2006年10月に販売開始した自動追尾型トータルステーション。欧州や北米地域等の先進地域において高く評価されている。



Series30RK (ノンプリズム・トータルステーション)
RED-tech II EDMを搭載したノンプリズム・トータルステーション。最短30cmから最長350mまでノンプリズムで計測することが可能。数値入力に便利なテンキーを搭載し、先進機能と優れた操作性を合わせ持つ製品である。



SETX (ノンプリズム・トータルステーション)
WindowsCEをOSに採用し電子野帳「SDR8サーベイ」がブライインストールされ抜群の操作性とともに業界最高レベルの防塵・防水性能を実現する。タフさと高機能を合わせ持つ製品。



AMIC-300 (自動二次元座標測定機)
精密小型部品の寸法測定やプリント基板をターゲットとし新たにリリースした。当社の強みである、精密計測技術の優位性を引き継ぐ親しみやすい製品である。

SOKKIA

グループ会社の状況

グローバルな製造・販売・サービスネットワーク体制



SOKKIA

当社の概要（平成20年3月31日現在）

社名	株式会社ソキア
本社	神奈川県厚木市長谷260番地63
創立	大正9年4月16日
設立	昭和18年12月30日
資本金	5,896,879,635円
事業内容	下記製品及び商品の製造並びに販売
	●一般測量機 セオドライト トランシット 自動レベル 一等水準儀等
	●特殊測量機 トータルステーション 電子セオドライト デジタルレベル 三次元測定システム GPS測量機等
	●計測機 二次元座標測定機等
	●その他の製品 測量機器の全般修理 サービス部品等
	●測量用品 スタッフ、ポール等
従業員数	351名（連結従業員数882名）

役員（平成20年6月26日現在）

代表取締役社長	伊藤 仁
専務取締役	丸山 賢一郎
常務取締役	荒川 博幸
取締役	早瀬 実
取締役	内田 憲男
取締役	大塚 久雄
監査役（常勤）	府川 武司
監査役（常勤）	田端 洋
監査役	十二町 英之
執行役員	小田 康雄
執行役員	内田 道男
執行役員	河野 克巳
執行役員	富田 啓治
執行役員	三好 良治
執行役員	小林 育夫
執行役員	鈴木 正則
執行役員	澤口 茂之

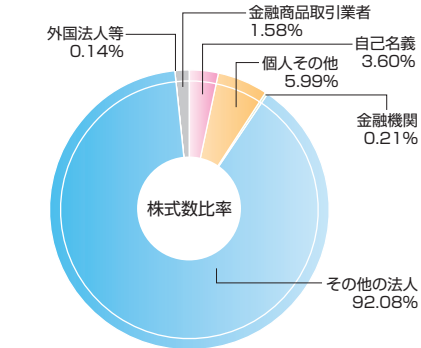
株式の状況（平成20年3月31日現在）

(1) 発行可能株式総数	100,000,000株
(2) 発行済株式の総数	34,500,674株 (自己株式1,289,615株を除く)
(3) 単元株式数	1,000株
(4) 当期末株主数	1,438名
(5) 大株主	

株主名	所有株式数 (千株)	出資比率 (%)
株式会社トプコン	32,511	90.84
野村證券株式会社	171	0.48
三菱UFJ証券株式会社	156	0.44
日興シテイグループ証券株式会社	148	0.41
佐藤清美	58	0.16
みずほ証券株式会社	45	0.13
株式会社湘南精器製作所	42	0.12
宗教法人願正寺	42	0.12
日本トラステイ・サービス 信託銀行株式会社（信託口）	29	0.08
木村正剛	26	0.07

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式1,289千株（3.60%）があります。
(注) 平成20年6月26日開催第63回定時株主総会における決議により当社は種類株式の発行会社となりました。
(注) 平成20年6月26日開催第63回定時株主総会及び普通株主による種類株主総会において、ソキアの普通株式に、ソキアが株主総会の決議によりその全部を取得する「全部取得条項」を付す旨決議しております。
(注) 平成20年6月26日開催第63回定時株主総会における決議により、全部取得条項が付されたソキアの普通株式について、平成20年8月1日をもって当社が取得いたします。当該取得と引換に、各株主様へ、取得対価として種類株式を交付いたします（詳細につきましては、当社HP等をご参照下さい）。

所有者別株式数比率



(注) その他の法人には、親会社である株式会社トプコンの保有する株式90.84%が含まれております。